

育児期のキャリア形成からみた 就業支援政策の長期的効果

神戸商科大学
横山 由紀子

研究の背景

離婚率・失業率の上昇



専業主婦が抱える潜在的リスクの上昇



専業主婦の経済的自立は可能か？

研究の目的

- ・育児期のキャリア形成が
その後の収入や就業機会に与える影響を調べる
- ・仕事と育児の両立支援政策が有する
長期的効果の考察

表1 就業パターンと生涯稼働所得・年金額

結婚前	結婚・出産時	出産後	生涯稼働所得の差	年金(万円)
就労	就業を継続		0 円	13.8
	離職	フルタイムで再就職	-7,200万円	10.3
	離職	パートタイムで再就職	-1億8,600万円	7.7
	離職	専業主婦	-2億1400万円	7.7
非就労	(専業主婦)			6.7

夫の年金額: 17.1万円

年金額: 厚生労働省「女性のライフスタイルの変化等に対応した年金の在り方に関する検討会(H13)」報告書 (離職期間16年)

生涯稼働所得: 内閣府「家族とライフスタイルに関する研究会(H13)」報告書 (離職期間6年)

離婚して親権を持つ人の悩み

- 男性

子供のこと
仕事と子育ての両立のこと
家事のこと
再婚のこと・親のこと

- 女性

経済的なこと
子供のこと
仕事と子育ての両立のこと
就職のこと

「平成9年人口動態社会経済面調査 - 離婚家庭の子供」

データ

- 「女性の就労と子育てに関する調査」

調査期間：2002年3月～4月

対象：小学生の子供がいる母親

サンプル数：1,330人（有効回収率53.2%）

年齢構成： 6割が30歳代

正社員としての再就職は可能か？

- 労働供給側(女性)の嗜好を示す個人属性
学歴・夫の所得・末子年齢
親との同居
- 労働需要側(企業)の選考基準となる個人属性
学歴・年齢・経験の有無・離職期間

正社員として採用されやすい人

- 学歴が高い人
- 経験者・経験が長い人
- 離職期間が短い人
- 40歳未満の人

所得の決定要因(企業規模・職種)

- 企業規模・就業形態別

官公庁 > 大企業 > 中小企業 (> パート)

- 職種別

専門・技術職

> 事務・営業職

> その他

(販売・セールス・技能・熟練・作業など)

職種・企業規模の特徴

- 所得の高い職場ほど就職は年齢制限が厳しい
- 所得の高い職場ほど職場環境は恵まれている

事務・営業職：

専門・技術職：

販売・サービス職：

技能・熟練・作業職：

最も恵まれた職場環境

育児と仕事の両立サポート充実

労働時間は短かいが残業多め

最も満足度が低い

就業支援政策の長期的効果

就職活動時の年齢が高いほど

- 正社員としての就職は困難 → 経済的自立困難
- (正社員になれたとしても) 所得・職場環境に恵まれた仕事には就きにくい



早い時期(30歳代)での労働市場への復帰

→ セーフティ・ネットとしての
育児と仕事の両立支援制度

求められる対策

- 企業

育児と仕事の両立支援制度の充実、年齢制限の撤廃

- 政府

企業のファミリー・フレンドリー制度運営への支援、再就職市場の整備、保育サービスの充実、就業形態による待遇格差の是正、男性の働き方の再検討、起業支援

- 女性

早い時期での労働市場への復帰、労働市場の状況(年齢制限等)についての認識